

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 典昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 本庄 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 本庄 直樹

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市東区東桜2丁目17番14号)

日本工営株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満1丁目2番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	6,678	6,967	65,095
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,177	2,406	3,644
当期純利益又は四半期 純損失() (百万円)	1,396	1,517	2,025
純資産額 (百万円)	39,649	40,805	43,361
総資産額 (百万円)	68,882	70,201	80,100
1株当たり純資産額 (円)	488.96	508.95	540.22
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額() (円)	17.34	19.04	25.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.2	57.8	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,634	15,545	1,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	548	471	816
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,585	8,548	1,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,215	12,732	6,237
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (人)	2,775	2,784 (687)	2,751 (842)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。

3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変化はありません。

また、主要な関係会社における異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(合併)

電力関連機器等の製造会社である日本工営パワー・システムズ(株)は、平成22年4月1日に当社と合併しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,784 (687)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,731 (235)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内建設コンサルタント事業	8,728		20,904	
海外建設コンサルタント事業	5,612		37,317	
電力事業	3,646		5,759	
不動産賃貸事業				
その他	0		0	
合計	17,988		63,982	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

3 当社グループの各事業では、主として年度末に受注が集中するため、季節変動が生じております。

(2) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内建設コンサルタント事業	2,148	
海外建設コンサルタント事業	1,973	
電力事業	2,482	
不動産賃貸事業	312	
その他	50	
合計	6,967	

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力(株)	897	13.4	1,484	21.3
インドネシア政府	220	3.3	355	5.1
国土交通省	215	3.2	323	4.6

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、公共投資が総じて低調に推移したものの、輸出の増加が続き、個人消費に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな持ち直しが続きました。

一方、日本工営グループを取り巻く経営環境は、公共事業の大幅な見直しが行われ、またわが国ODA（政府開発援助）予算（一般会計）の縮減傾向や民間企業の設備投資も弱含みで推移していることから、厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループの第1四半期連結会計期間の業績は、受注高は、前年同四半期と比較して881百万円減少の17,988百万円、売上高は、前年同四半期と比較して289百万円増加の6,967百万円、営業損失は、前年同四半期と比較して8百万円減少の2,360百万円、経常損失は、前年同四半期と比較して228百万円増加の2,406百万円、四半期純損失は、前年同四半期と比較して121百万円増加の1,517百万円となりました。

また、第1四半期連結累計期間の売上高6,967百万円は、通期予想売上高68,000百万円に対して10.2%の達成率となりました。これは当社の主要な顧客である官公庁および電力会社等へのコンサルタントサービスや製品の納期が年度末（3月）に集中しているため、売上高の計上が年度末に集中する季節的な変動特性によるものです。なお、前年および前々年同四半期連結累計期間の売上高の通期売上高に対する達成率はそれぞれ10.3%と10.2%でした。

さらに、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、および純利益ともに損失計上となりました。

（セグメント別の状況）

[国内建設コンサルタント事業]

受注高は8,728百万円となりました。売上高は2,148百万円、経常損失は2,321百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

受注高は5,612百万円となりました。売上高は1,973百万円、経常損失は262百万円となりました。

[電力事業]

受注高は3,646百万円となりました。売上高は2,482百万円、経常損失は6百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は312百万円となりました。経常利益は202百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は70,201百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,898百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は35,201百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,703百万円の減少となりました。これは売上債権の回収による受取手形及び売掛金の22,012百万円の減少、現金及び預金の6,496百万円の増加、仕掛品の4,513百万円の増加等が主な要因です。

固定資産は35,000百万円となり、前連結会計年度末と比較して195百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の224百万円の減少が主な要因です。

負債の部では、流動負債は23,167百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,326百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金の3,193百万円の減少、短期借入金の返済による8,000百万円の減少、前受金の4,299百万円の増加等が主な要因です。

固定負債は、6,229百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

純資産の部は、40,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,555百万円の減少となりました。これは、売上高の計上が年度末に集中する季節的な変動特性による当第1四半期連結累計期間の四半期純損失1,517百万円、配当金の支払い1597百万円、その他有価証券評価差額金の371百万円の減少等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は57.8%となり前連結会計年度末と比較して4.0ポイント向上しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失は2,366百万円のマイナスでしたが、売上債権の回収22,012百万円、たな卸資産の増加4,511百万円、仕入債務の減少3,193百万円、前受金の増加4,299百万円等により15,545百万円の収入となりました。これは前年同期比1,910百万円の収入増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により471百万円の支出となりました。これは前年同期比77百万円の支出減となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により8,548百万円の支出となりました。これは前年同期比37百万円の支出減となります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ6,495百万円増加の12,732百万円となりました。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

(5)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

会社の財務および事業の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」という。)を次のとおり定めております。

1) 基本方針の内容

当社は、建設コンサルタント業務をはじめ公共・公益事業に関する業務内容を主に事業展開しており極めて公共性の高い社会的使命の大きい企業であると自負しており、専門性が高く幅広いノウハウと豊富な経験や実績に裏打ちされたブランド力を有しています。したがって、その経営にあたってはこれらの理解と国内外の顧客・従業員および取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくして企業価値の向上と株主共同の利益に資することはできないと考えます。

また、当社株券等の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」という。）に際しては、大規模買付行為をなす者（以下「大規模買付者」という。）から事前に、株主の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきであると考えます。

2) 不適切な者による支配の防止のための取り組み

当社は、上記の基本方針を実現するための当社株券等の大規模買付行為に対する対応方針（以下「買収防衛策」という。）として、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが当社および当社株主の利益に合致すると考え、事前の情報提供に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という。）を設定しております。大規模買付ルールとは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為を行おうとする大規模買付者は、a. 事前に当社取締役会に意向表明書の提出を含む必要かつ十分な情報を提供し、b. 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

また、当社は、平成20年5月12日開催の当社取締役会において、平成18年5月に導入し、平成19年6月に継続を決定した買収防衛策を改訂することを決定しております。当社は、買収防衛策の改訂にあたり、これを当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上するための方策としてより適切かつ合理的なものとするためには、買収防衛策の改訂及び継続につき株主の意思を確認することが適切と考え、平成20年6月27日に開催された当社第63回定時株主総会に付議し、承認を得ております。

買収防衛策の詳細につきましては、平成20年5月12日付で公表するとともに、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.n-koei.co.jp/>）に全文を掲載しております。

3) 上記2)の取り組みについての取締役会の判断

上記の買収防衛策は、a.株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するためのものであること、b.大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容及び要件は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上という目的に照らして合理的であること、c.大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容及び要件は、いずれも具体的かつ明確であり、株主、投資家及び大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えていること、d.その導入、継続、廃止又は変更の是非の判断には、株主総会決議を通じて株主の意思が反映されること、e.当社経営陣から独立した特別委員会を設置し、対抗措置の発動の前提として特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問したうえ、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置を講じるか否かを判断することとしており、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されていること、f.特別委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家等の助言を受けることができるものとされており、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること、g.当社株主総会の決議によって廃止することができるほか、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によっても廃止できるとされており、デッドハンド型買収防衛策ではないことから、上記1)に述べた基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,580,000
計	189,580,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,656,510	86,656,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	86,656,510	86,656,510		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年6月30日	-	86,656,510	-	7,393	-	6,092

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,923,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,099,000	78,099	
単元未満株式	普通株式 1,634,510		
発行済株式総数	86,656,510		
総株主の議決権		78,099	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名

義の株式がそれぞれ1,000株(議決権の数1個)および812株含まれております。

2 上記「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式529株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営(株)	東京都千代田区麹町 5丁目4番地	6,923,000		6,923,000	8.0
計		6,923,000		6,923,000	8.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	291	287	273
最低(円)	267	257	255

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,728	6,232
受取手形及び売掛金	6,269	28,281
有価証券	4	4
商品及び製品	91	91
仕掛品	4 11,950	4 7,436
原材料及び貯蔵品	165	167
その他	4,064	2,796
貸倒引当金	72	107
流動資産合計	35,201	44,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,070	9,183
土地	13,642	13,644
その他(純額)	915	974
有形固定資産合計	1 23,628	1 23,802
無形固定資産		
のれん	1,473	1,545
その他	532	550
無形固定資産合計	2,005	2,096
投資その他の資産		
投資有価証券	7,159	7,383
その他	2,438	2,145
貸倒引当金	232	232
投資その他の資産合計	9,366	9,296
固定資産合計	35,000	35,195
資産合計	70,201	80,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,512	5,706
短期借入金	-	3 8,000
1年内返済予定の長期借入金	3 4,118	3 4,118
未払法人税等	59	828
前受金	10,822	6,523
賞与引当金	821	1,620
工事損失引当金	4 392	4 259
その他	4,440	3,437
流動負債合計	23,167	30,493
固定負債		
長期借入金	285	315
退職給付引当金	3,165	3,138
役員退職慰労引当金	83	103
環境対策引当金	112	110
資産除去債務	49	-
負ののれん	39	42
その他	2,492	2,535
固定負債合計	6,229	6,245
負債合計	29,396	36,739

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	30,280	32,400
自己株式	2,246	2,245
株主資本合計	41,559	43,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	972	600
繰延ヘッジ損益	9	6
評価・換算差額等合計	981	607
少数株主持分	227	287
純資産合計	40,805	43,361
負債純資産合計	70,201	80,100

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,678	6,967
売上原価	5,518	5,831
売上総利益	1,160	1,136
販売費及び一般管理費	1 3,529	1 3,496
営業損失()	2,369	2,360
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	87	58
為替差益	95	-
負ののれん償却額	3	-
その他	29	15
営業外収益合計	236	91
営業外費用		
支払利息	29	27
投資有価証券売却損	-	54
為替差損	-	54
その他	15	0
営業外費用合計	45	137
経常損失()	2,177	2,406
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	34
負ののれん発生益	-	46
その他	0	0
特別利益合計	42	81
特別損失		
投資有価証券売却損	3	-
固定資産除却損	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35
その他	-	6
特別損失合計	8	41
税金等調整前四半期純損失()	2,143	2,366
法人税、住民税及び事業税	117	86
法人税等調整額	862	922
法人税等合計	745	835
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,531
少数株主損失()	0	13
四半期純損失()	1,396	1,517

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,143	2,366
減価償却費	255	248
のれん償却額	74	74
投資有価証券売却損益(は益)	4	54
負ののれん発生益	-	46
賞与引当金の増減額(は減少)	724	799
受取利息及び受取配当金	108	76
売上債権の増減額(は増加)	20,375	22,012
たな卸資産の増減額(は増加)	4,081	4,511
仕入債務の増減額(は減少)	3,557	3,193
前受金の増減額(は減少)	3,693	4,299
未払消費税等の増減額(は減少)	277	250
その他	656	871
小計	14,166	16,316
利息及び配当金の受取額	109	88
利息の支払額	47	50
法人税等の支払額	593	809
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,634	15,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126	34
投資有価証券の取得による支出	542	497
投資有価証券の売却及び償還による収入	106	52
貸付けによる支出	13	-
その他	27	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	548	471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,000	8,000
長期借入金の返済による支出	65	29
リース債務の返済による支出	22	21
配当金の支払額	490	492
その他	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,585	8,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,505	6,495
現金及び現金同等物の期首残高	6,597	6,237
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 112	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,215	1 12,732

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において、連結子会社であった日本工営パワー・システムズ(株)は、平成22年4月1日付で日本工営(株)を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は36百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	
前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「負ののれん償却額」(当第1四半期連結累計期間3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。	
前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」(当第1四半期連結累計期間1百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,209百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 197百万円 連結会社以外の会社の金融機関からの借入枠に対し、債務保証を行っております。 NIPPON KOEI INDIA PRIVATE LIMITED 95百万円 なお、上記借入枠は50百万インドルピーで設定しております。</p> <p>3 財務制限条項 1年以内返済予定の長期借入金のうち4,000百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項を遵守できない場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。 貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における純資産の部の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は370百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,011百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 200百万円</p> <p>3 財務制限条項 短期借入金8,000百万円と1年以内返済予定の長期借入金のうち4,000百万円については、財務制限条項が付されており、下記のそれぞれいずれかの条項を遵守できない場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。 (1)短期借入金8,000百万円については、貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年3月期の末日における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。 (2)1年以内返済予定の長期借入金のうち4,000百万円については、貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における純資産の部の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は132百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与手当 1,032百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 235</p> <p>退職給付費用 131</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与手当 1,172百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 247</p> <p>退職給付費用 116</p>
<p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成時期が年度末に集中するため、季節変動が生じております。</p>	<p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 11,211百万円</p> <p>償還期間が3か月以内の 投資信託(有価証券) 4</p> <p>現金及び現金同等物 11,215</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 12,728百万円</p> <p>償還期間が3か月以内の 投資信託(有価証券) 4</p> <p>現金及び現金同等物 12,732</p>
<p>2 新たに連結した子会社の資産及び負債の主な内訳 平成21年4月1日をみなし取得日とし中南米工営(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 909百万円</p> <p>固定資産 113</p> <p>流動負債 759</p> <p>固定負債 90</p>	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,656,510

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,926,979

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	597	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機器 ・装置事 業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,602	2,189	950	399	315	220	6,678		6,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0		84	49	267	405	(405)	
計	2,605	2,190	950	483	365	488	7,083	(405)	6,678
営業費用	4,752	2,203	1,085	636	134	513	9,326	(278)	9,047
営業利益又は営業損失()	2,147	13	134	152	230	25	2,242	(126)	2,369

(注) (1) 事業の種類、性質を考慮して、事業区分を行っております。

(2) 各事業は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業・・・日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業・・・日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業・・・水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製造販売

電力等工事業・・・変電、送電等の工事

不動産賃貸事業・・・不動産賃貸事業

その他の事業・・・ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	1,106	270	141	478	176	2,174
連結売上高(百万円)						6,678
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.5	4.0	2.1	7.1	2.6	32.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国または地域 アジア : ベトナム、インドネシア、フィリピン

中近東 : イラク、カタール、トルコ

アフリカ : モロッコ、ケニア、リビア

中南米 : パラグアイ、ペルー、パナマ

その他 : キルギス、パプアニューギニア、ウクライナ

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「国内建設コンサルタント事業」、「海外建設コンサルタント事業」、「電力事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内建設コンサルタント事業」は、日本国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「海外建設コンサルタント事業」は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「電力事業」は、水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売、変電・送電等の工事および機電コンサルティングを営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内建設 コンサル タント事業	海外建設 コンサル タント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,148	1,973	2,482	312	6,917	50	6,967		6,967
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70		34	32	136	1	138	138	
計	2,219	1,973	2,516	344	7,054	51	7,106	138	6,967
セグメント利益 又は損失()	2,321	262	6	202	2,387	16	2,404	1	2,406

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,387
「その他」の区分の利益又は損失()	16
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失()	2,406

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,728	12,728	
(2) 受取手形及び売掛金	6,269	6,269	
資産計	18,997	18,997	
(1) 支払手形及び買掛金	2,512	2,512	
(2) 短期借入金			
負債計	2,512	2,512	

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
508.95円	540.22円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 17.34円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額() 19.04円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	1,396	1,517
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	1,396	1,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	80,565,880	79,730,410

2 【その他】

平成22年5月20日開催の臨時取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 597百万円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成22年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

日本工営株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

日本工営株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 充男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。